

反帝労働運動と「労活」

——社会革命と全的解放をめざす
労働者運動のために——

中 河 友

一、はじめに

“反戦”ほどの、一種のハデさはないにしろ、《反帝労働運動》という言葉が語られるようになってひさしい。

頻繁と起るアジア民衆の“反日”の叫びと闘い。さまざまな屈折を帯びて私達につきつけられるその叫びを聞くたびに、そして、まさしく“帝国主義”と呼ばれるにふさわしい日本の企業による海外とりわけアジアにおける侵略の実態を知るにつけ、それを許してきた、ないしは、積極的に支えてきた労働運動の現状に身も凍る思いがする。とともに、日本の内部における資本と労働の構造の關係と、労働者の運動の現状が、《侵略》と一本の糸につながっている事を確認するたびに、私達は、《反帝労働運動》という言葉にこめられた重みを感じるのである。

《反帝労働運動》《階級的労働運動》という言葉で、自身の運動の基調を表現してきた《労活》《労働組合活動家会議》が、七〇年七月に《都労活》として、東京にうぶ声をあげてから五年

がすぎた。この五年の間に《労活》は、全国組織として発展し（全日本労働組合活動家会議）、それを構成する地方労活も十数都道府県で組織されるに至っている。

《労活》は、反戦青年委員会が切り開いた地平を受けつぎ、その限界をつきやぶるべくうみだされた。それは、労働者の自立した闘争機関として、様々な試行錯誤を重ねながらも、今、確実に新しい労働者運動の中軸になりつつある。

着実に前進をしてきた《労活》運動も、しかし一方では、七四年の第三回全国労働組合活動交流集会以来、その運動の路線と性格をめぐって重大な転換点に立たされている（一）。

戦後、とりわけ六〇年代、国内の産業と社会構造の“帝国主義”的な再編成と海外侵略によって驚異的な高度成長をとげてきた日本資本主義は、今、未曾有の危機にある。そのような資本の危機の中、激烈で、きわめて一貫した体制の集中攻撃に対し、それらうちやぶろうとする労働者の闘いの息吹きを随所にかいまみせながらも、資本の危機を体制の危機へと転化しえず、七五「春闘」は無残な敗北に終わった。

不況を口実にした雇用合理化攻撃、ガイドライン攻撃、資本から意図的にしかけられた攻撃を何一つはねかえすことができず、まさしく完敗というにふさわしい状態であった。この敗北に対する春闘共闘委Ⅱそれを牽引した総評―民同の対応は、わたしたちもアゼンとするほどの「総ザンゲ」で開始された。だが、帝国主義戦争に対する一億総ザンゲ同様、その茶番劇も、「国民春闘路線を継承・発展させる」という路線に集約されたのである。

この様に一定の自己保身に裏づけられた危機意識の中で、労働者としての原則的な闘いを強化することによって、日本資本主義の危機を一層おしひろげ、体制を打破する闘いを前進させるのではなしに、「国民運動」として、結果としては体制の延命に手をかす路線を総評―社会党ブロック、及び日本共産党は選択した。

だが一方、このような既成労組幹部―既成政党の一定の危機意識と路線論議に比べて、「新左派」労働運動の内部ではどうだったろうか。総評―民同及び産業報国会と化した右派労働運動と格闘しつつ帝国主義の打倒をめざして闘ってきた、『労活』運動を担う諸潮流には、一部の人々をのぞいて、残念ながら「危機感」というものがほとんど存在しない。もちろん、わたしたちが問題にするのは、春闘共闘委が主唱してきた「春闘」――それは、日本経済の高度成長を前提として労働者間の差別分断と切りすてを認める事によって若干の賃金を上げてきたシステム――の勝ち負けをいっているのではない。むしろ、『春闘』をなくす春闘を闘うことを主張してきたわたしたちにとって、このような時代にこそ、その様な春闘構造とそれを支える既成の労働運動の構造を打ち破って、体制打破にせまる路線を大胆に提起すべきなのに、そ

れを充分しえていない事に対する危機感である。

そこにあるのは、「民同―幹部裏切り」論と、「前衛党」形成論である。「民衆はこれだけすばらしく闘った。だが、最終的には幹部の裏切りによって、敗北した。悪いのは指導部だ。したがって、いまこそ我々は真の指導部をつくらねばならぬ。真の前衛党をつくらねばならぬ。」と、こうである。だがここには、見事に「主体の問題」が欠落している。闘ってきたのは誰か、敗れたのは誰か。この視点を常に欠落させた運動は、永久の反対派を決し得ることはないだろう。

△労活Ⅴと歴史的背景

(1)

この小論のテーマは、「労活」運動の形成をあとづけ、その到達地平を確認し、その発展の可能性と、それが私達が望むべき未来を切り開きうる運動たりうるのか、すなわち帝国主義を打倒し、社会革命をめざす自主・自立的な労働者運動へと発展しうるのか否かを検討することにある。

その為に私達は、歴史的背景のもとで、とりわけ戦後労働運動の中で、「労活」運動はどこに位置し、どのような運動としてあるのか、そしてそれは、いかなる問題意識のもとに出発したのかを整理してみよう。

労活運動の形成と存在を理解する為には、私達は、まず三つの歴史的潮流を頭におかねばならない。一つは、「壮大なゼロ」ともいえる巨大な残骸にならんとしている潮流Ⅱ民同であり、一つ

は、数年の間に力の限りの燃焼を終え解体しきった運動Ⅱ反戦青年委運動であり、今一つは、資本の運動と発展に呼応して様々に形をえながらも一貫して存在しつづける潮流Ⅱ帝国主義に奉仕する労働運動である。

それは、労活の形成が、帝国主義的な労働運動による日本の労働組合運動の右翼的な再編・統一の動きに対応するものであり、そしてその時期は民同支配構造との格闘自立をへて帝国主義の打倒をめざした反戦青年委運動の無残な自己解体と、その反動としての反戦バージの嵐吹き荒れる最中であるとともに、かつ、労活自身が、戦後混乱期の終焉以降一貫した日本労働組合運動の主流の座を占め、日本の戦後構造の重要な支柱を構成した社会的存在Ⅱであった民同(2)との格闘なしに展開をなしえないといっても過言ではないからである。

(2)

したがってまず、△労活Ⅱ自身の検討の前段の作業として民同(ここで言及される民同とは左派—総評民同をさす)労働運動の特徴と問題点を整理してみよう。

民同型経済闘争の特徴は、企業別組合の特徴・制約に規定されて、常に個別企業の支払い能力の枠の中でしか闘われないことである。賃金の社会的性格に力点を置き個別企業のみでなく「町ぐるみ」の闘いで△支払い能力論Ⅱの壁を打破しようとした高野派にかわって、登場した太田・岩井派は産業別統一闘争をうちだす。これが以来賃金闘争の一般的形態となる「春闘方式」である。

産業別統一闘争は、個別企業の「支払い能力の壁」そのもの

を突破しようとするものではなく、一面では個別企業経営者の怒意的要素でまざる側面をもつ支払い能力を増大化させ平均化させることによってなにがしかの賃上げをかちとる方式であった。(3)

この「春闘方式」の中にこそ、民同型労働運動のはらむ問題点が端的に示されている。

本来社会的諸条件によって規定される賃金を、賃金を規定する基礎そのものの改革を通じ賃金の社会的性格にそったかたちで賃闘を構成しようとするのではなく企業ごとに分断された個別賃金を企業の論理に従ったかたちで引きあげようとするものであった。だから、民同の賃金闘争が、賃金の総支払い額の高低を問題にし要求を賃金総額で表示するのではなくて、賃上げ額(上積み額)で表示したのは、この論理に従ったものであった。(4)

さらに、企業別組合と、年功序列制賃金体系に裏打ちされた職場秩序を基盤とする民同は、最賃制問題にも見られるように、賃金体系を本格的に問題にしたことはなかった。

このように、△賃金の社会的性格にそったかたちで賃闘を構成するⅡ経済闘争を放棄し、高度経済成長に助けられ、△企業の論理Ⅱにのることによって民同は自らの社会的な位置を確固なものとしてきた。春闘に△参加Ⅱする労働組合数の増加、引き続く「名目賃金」の引き上げ等々。

だが、戦後資本主義の急激な発展のなかで民同は序々に自身の存立基盤を自身の質、運動構造によってつきくずしていくことになる。それは、高度経済成長をつくりだした激しい全面的な合理

化の過程で、企業別組合を基礎とし、《企業の論理》のなかで自らの位置を確立してきた民同が引きだしてきた賃上げは他でもない合理化への譲歩とひきかえになされてきたものであるからである。民同の賃金闘争の構造は、前述のように企業の支払い能力の壁を越えるものではなかった。企業間競争において当該企業が優位に立つことによって企業の支払い能力が増大するとすれば、企業別組合にとって合理化への抵抗力が弱いものとなるのは当然といえるかもしれない。しかも、合理化の問題とは、組合運動のレベルで考えた時、《労働の質と性格、労働密度についての労働条件問題》であるとすれば、その具体的な問題の所在・攻防の軸は職場において他にはない。個別の職場・工場においてその個別性・具体性を反映した独自の闘い、すなわち職場闘争がどう闘かわれるかが、合理化に対する闘いのカギとなる。しかし、下部の権限を弱めることによって中央集権化してきた民同指導下の労働運動にその闘いの構造は欠落していたのである。

このように進化した合理化は、労働の構造を一新し、合わせて行われた資本による攻撃的な労務対策・思想運動により、熟練労働の一定の解体と、職場内の階層はより細分化されていく。そしてこの分解していく層が、他でもないにより民同の基盤であった。

(3)

以上のように民同の経済闘争の特徴をみてきたわけだが、では、民同型政治闘争の特徴はいかなるものだろうか。私達はその特徴を検討することによって、反戦青年委運動が生みだされていった

理由、あの様に短期間のうちに大きく発展していった理由をつかむことができる。

企業ごとに分断された賃金闘争という弱点をカバーするため、民同は政治闘争のスローガンを打ち出し「経済闘争と政治闘争を結合する」ことによって経済闘争の統一性を確保しようとした。(5)

そして、民同の政治闘争は、《戦後民主主義》思想を背景とした。「国民的立場」からの運動としてしかたえられなかった。六十年安保闘争は、それを代表的にものがたる。

さらに、その特徴は「労働組合機関中心主義」といわれるものであり、労働者が主体的・自立的に政治闘争に取り組むという観点とは対極にたったものである。

戦後日本社会が資本主義的な再建をへて、「戦後構造」を改編しつつ自立的な帝国主義の社会へと発展していく中であって、民同労働運動がそれに抗する勢力として存在しえないのは、これまでに簡単に述べてきた経済・政治闘争の特徴からも明らかである。

民同機構とは、自前の帝国主義国としての完成した姿に至る過程でのいびつな中間的な体制として特徴づけられる戦後構造の重要な構成要素であり、また逆に戦後構造のワクにおける存在としてのみ意義をもったということである。したがって、固有の経済的基礎の解体にともなう民同の分解とは、客観的には戦後構造を解体・改編しながら進行している日本資本主義の帝国主義的自立・強化の全行程のうちの一現象であること、民同の分解とは、分解——消滅ではなく、帝国主義との関係でもっと直接的な協力関係に立つ労働運動を創出するための分解——

再編であること、もまた認めねばならない。(6)

進行してきた民同の分解——再編は、新たな時代への対応と資本主義の延命という至上命令のもとでの支配者達の意向ともみあって日本労働運動の再編成へとつながっていくだろう。反戦派と、それを継承した労活はなによりもまず、「この民同の分解——再編過程において帝国主義的労働運動に組み込まれることを拒否する勢力」として形成・存在する。

したがって、労活が継承した反戦派労働運動の質は、その短い生命に反比例して、重要なものであった。

自覚した個々の労働者の主体性を基礎に闘争を構築するやり方は民同機構における「機関の神話」に真正面から対立するものであった……。反戦派の強烈な反帝・反権力意識は民同の「平和と民主主義」意識の否定のうえて語られたし、その意識に支えられた街頭実力闘争は民同の合法主義の反対物であった。反戦派の反帝・国際主義は民同の国民主義と敵対した。「闘える力量のあるところは徹底して闘い、拠点突破によって全体の戦線をゆり動かす」とする反戦派の戦術観は、「統一と団結」の美名のもとに全体の戦線の低位平準化をはかる民同のやり方とは全く異ったものであった。(7)

(4)

“労活”運動は、一九七〇年七月「日本の支配階級が七〇年代を戦後史の大転換期として、きわめて反動的な方向でのり切ろうとする現在の歴史的状況のなかで」「階級的労働運動の潮流形成をめざして」「右翼的労働戦線の再編統一に対決する左翼労働運

動の大結集を計ろう」との呼びかけのもとに、労組活動家の横断的個人加盟組織として発足した全都労働組合活動家会議(都労活)から出発した。

おりしも、六〇年代後半、自立と強化をはたしてきた日本資本主義はアジアへの再侵略を具体的にはかりつつあった。「韓国」で、台湾で、そして、タイ、マレーシア、インドネシアで。(8)

そして、一方では、それと不可分なものとして、国内の労働運動の完全な体制内化がすすめられていた。だがこれ等に抗する運動であった反戦青年委運動は「党派軍団」と化しその新しい大衆的活力を失っていた。

このようななかで出発した“労活”運動は、「今日における資本・権力による重層的支配が高度に確立された困難な労働戦線において、六〇年代後半に噴出した反戦派の新たな運動の質を積極的に受けとめ、同時に、その限界と欠陥を指摘し、これを止揚・発展して反帝派としての主体を構築する」と自らの立場を確認した。

そして、三菱長崎・長船第三組合の結成、全造船石川島分裂という状況のなかで発足した全労活(準)は、「現状における労戦統一の進行度に注意しつつ、その帰結に対し、組織的な態度表明の判断をする準備……このことは過程的には諸々の対応がある事を考慮したとしても、ナショナルセンター建設の展望を不可欠の条件としている……」という方向を打ち出す。

“労活”運動の視点とこの方向性は、不十分ながらただちに現実への対応・闘いのなかで実践化されていた。七〇年に入って、突如そのスピードを早めた“労働戦線統一”の動きは、テーパー

についた幹部の話し合いとしてだけでは決してなく、末端の組織をめぐる、資本・右派・民同・それに抗する下部大衆が入りまざった攻防・攻撃としてすでに開始されていたのである。三菱・石川島・浦賀・北辰電機・日本信号等々、全造船・全金・化学において分裂・丸抱え攻撃が嵐のごとくひきつづいていた。トップレベルでの景気の良い「労戦統一」論争の一方、前述のように企業・単組レベル、産業別のレベルで、「労戦統一」の名のもとに組織攻撃・再編が進行していた。

「労戦統一」は帝国主義労働運動への再編攻撃に対し、石川島・浦賀・ゼネ石・神鋼機器・日本カーバイド（合化労連加盟の組合から左に分裂）等の闘いの中で、労活はその視点の実践化と主体の形成を進める一方、『民間労働運動の問題点』（第一回パネル、七〇・十一）『分裂労組の位置と展望』（第二回パネル、七一・四）『職場闘争の現代的構築』（第三回パネル、七一・四）等の議論を通して、「労活運動」の視点の内実化と実践的な指針を模索していった。

そして関東労組交流会の結成と、関労交主催による全国労働組合活動交流集会の実現をへて「労活」運動は、「労戦統一」に抗する全国的な運動潮流としての位置を確立していく。

(5)

全国的な運動潮流として形成されてきた「労活」運動が到達した地平は、そして、労働運動の右翼的な再編に切り込むどの様な軸を獲得してきたのだろうか。

何よりもそれは、七〇年代という時代をふまえて、「反帝労働

運動として形成されようとしていることである。

労活運動は七〇年代労働者運動の性格を「現在の世界階級闘争の深化に対応した労働戦線の戦闘的組織化」を軸としつつ「アジアと日本」の関係は、国際主義の立場一般を論ずる段階から、具体的な労働運動の面で実際の課題になる段階に入ったこと、と理解し、「自らの周囲における差別構造に対決」していくこと「本工組合主義の克服、そしてなによりも、「企業の繁栄の大きな支え手」としての労働組合「企業主義の克服を自らの運動の基調として設定し活動して来たのである。」(9)

アジア民衆への支配の強化、そして、労働組合がその尖兵としてある現実の確認のうえに、その現状をうみだしていった基盤「本工主義・企業内主義の克服、すなわち「帝国主義本国」における差別・分断と対決していくという立場を貫くことによって、「反帝労働運動」の具体的な内実とアジア民衆への連帯の回路を獲得してきたのである。

労活運動は、特に、この二年間、主要な追求点とした「分裂少数派運動」の現在の、階級的意味と運動上の位置、そして、この分裂少数派運動と対極にある「労働戦線再編」「労戦統一」の階級の本質の解明を通して、自らの立場の確立を追求して来た。(10)

労活運動にとって「分裂少数派運動」の持つ意味は重大なものであった。「高度成長を物質的基盤とする帝国主義労働運動の伸長期であり、社共・民同の既成労働運動の大勢はこれに妥協し、屈服していった」時、あくまでもこの屈服を拒否し立場を堅持しようとしたものにとって、それは必然的にいられたものでさえ

あった。この時代は、まさしく「あたりまえ（質Ⅱ運動）があたりまえでない（量Ⅱ少数）」状況なのである。しかも、時代は旧来とは正反対のものをひんばつさせていた。従来、資本による分裂攻撃に対し、「統一と団結」は労働組合の武器であった。しかしいまや、この関係は逆転した。「統一と団結」は帝国主義労働運動、資本による丸がかえ攻撃のスローガンに転化したのである。合理化の進展は数多くの分裂労組を生みだしてきたが、日本カーバイト・全金本山などにみられるごとく「七〇年代の組合分裂は反合理化闘争を原則的に闘おうとすれば、分裂少数派として闘わざるをえないというのが実態である。」

分裂一般が悪いという考えは、いまや捨てなくてはならない。右からの分裂攻撃がきわめて、意識的・政治的に行なわれている以上、これに対抗するには「統一と団結」という「没政治的」対応では敗北に敗北を重ねるだけである。闘いの内実の問題として必要ならば、左翼的分裂をも辞さない決意が必要とされていよう。（11）

労活結成以来、戦線再編とあいつぐ分裂攻撃との闘いの教訓をふまえ、大胆にこう宣言したのである。そして事実、分裂少数派労組は「御用組合内部の少数反対派では労働組合としての合法権を殆んど活用できない（山猫ストに対する活動家バージの例）が、少数派労組は実力闘争を基礎に、これを活用して種々の権利を獲得」する等の成果をあげてきた。

さらに労活運動の内実として重要な問題は、少数派労働運動をどう展開するのかわという問題とも関連して、労働者の自立的「職場闘争」を復権させたことであった。労働運動の右傾化・体制内

化が、資本による末端職場秩序の管理強化と、労働組合の中央集権化による空洞化にいくぶんでも原因があるとすれば、労働者の自立的「職場闘争」こそ、労働運動を再生させる一つの重要なテコになりうるからである。

三、労活に問われているもの

残念ながら、与えられた紙数もせまってしまったので、最後に簡単に、労活に何が問われているのかをつけ加えて終りにしたい。

第一は、「労活」運動は結成以来着実に拡大を続けてきた。しかし、そのことは、労活運動が真に七〇年代を切りひらく革命的労働者運動となりえるか否かを意味しない。労活運動への期待と可能性の増大の反面、新左翼の統一戦線化をめざす試みがふだんにおこなわれていた。その結果は明らかである。「反戦の失敗」のくり返しとなるだろう。しかも悪いことにそれは、あの八政党——労働組合Vの分業の図式を労活にもちこむことによって果そうとしている。私達はこの分業の図式の解体をこそめざさなくてはならない。なぜならそれは八労働者の解放を労働者自身の手によってなしとげていく方途Vの対極にあるものだからだ。

第二に、労活は、明らかにその第一期を終えようとしている。七四年第三回全労交における路線的分岐の問題は（12）、いまだに解決していない。闘いの「交流」から、闘いの「共同」へと飛躍を獲ちとらなければならない。それは新左翼型「政治闘争」のツギハギでなしえるものではない。新しい酒には、新しい皮袋が必要なのだ。

a. 各国の輸出入総額に占める日本のシェア
(単位%)

韓 国	輸 入	36.7 29.1	21.5 42.1	4.0 0.9
台 湾	輸 入	36.5 40.5	16.3 50.3	3.4 1.3
タ イ	輸 入	17.5 25.4	23.7 34.5	2.7 1.2
		1960	1969	☆

☆日本の輸出入総額に占める各国のシェア
(1965~70平均)

b. タイにおける外資導入状況
1968年現在(単位100万バーツ)

	単 独	合 併	合 計	構成比
タ イ	1345	1596	2941	66.2%
日 本	157	327	483	10.9
アメリカ	43	260	303	6.9
台 湾	9	204	213	4.8

c. 台湾における外資導入状況 (単位1,000ドル)

年	華 商 件数 金額	アメリカ 件数 金額	日 本 件数 金額	その他 件数 金額
1966	58 10.208	16 20.334	36 28.50	2 7.06
1967	137 21.281	23 23.183	82 16.049	12 2.966
1968	213 39.418	20 34.555	98 25.292	7 4.539

《註及び引用》

1. 全国労働組合活動交流集会、七二年七月に第一回集会、以来、年一回東京で開催されている。第一回は、関東労組交流会の主催で二六都道府県から五七二名が参加。第二回、第三回は、全国規模で交流集会実行委を形成して開催いづれも、三〇数都道府県から約千名の労働者が参加。七五年の第四回集会は、十一の都道府県で地方労活が形成されさらに結成が準備される状況のなかで、始めて、全日本労働組合活動家会議(全労活)主催

で開かれ、前年と同規模の参加をえる。
2. 民同「民同」とは、産別会議内の反共派産別民主化同盟に始まる。しかし、本稿では、おおむね総評民同Ⅱ民同左派という意味で使用している。
3・4・5・6・7 「反戦派労働運動の展望」岡橋実より引用。

9・10 「帝国主義時代における日本労働運動の基調」一九七三・四 全労活(準)
11 「第二回全国労働組合活動交流集会報告書」全労
12 アナキズム5号「進行する」差別・分断「支配と対決する労働運動を」参照

×
×
×